

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦

TEL 03-6439-3725

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,321	11.1	50	△81.0	△79	—	△99	—
24年3月期第2四半期	5,692	△18.2	267	△46.3	339	△38.9	131	△64.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △100百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 444百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1.53	—
24年3月期第2四半期	1.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	11,487	7,263	58.4	102.94
24年3月期	11,811	7,469	58.6	106.11

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,713百万円 24年3月期 6,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
25年3月期	—	1.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,500	8.1	420	△47.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	66,723,516 株	24年3月期	66,723,516 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,507,332 株	24年3月期	1,507,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	65,216,184 株	24年3月期2Q	65,713,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ629,178千円(11.1%)増加し、6,321,422千円(前年同期は5,692,243千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、「スタジオ」及び「放送」が増収となったことが主な要因となり、売上高は増加いたしました。

営業利益は、前年同期と比べ216,930千円(81.0%)減少し、50,742千円(前年同期は267,672千円)となりました。「スタジオ」は増益となったものの、「コンテンツ」「技術」が減益となったことに加え、「放送」及び「ネットワーク営業」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ419,161千円減少し、79,235千円の経常損失(前年同期は339,926千円の経常利益)となりました。営業利益の減益に加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ230,688千円減少し、99,642千円の四半期純損失(前年同期は131,045千円の四半期純利益)となりました。持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、特別利益(段階取得に係る差益)を計上いたしました。上記経常損失を計上したことや税金費用が増加したことが主な要因となり四半期純損失となりました。

[セグメント別事業内容(平成24年9月30日)]

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	—
	映像サービス	・PC、スマートフォン、タブレット向け映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	—
	モバイルサービス	・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンアプリ「クランクイン!映画」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	— デジタルシネマ倶楽部(株)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	—
	その他	・その他商材の販売	—

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ142,566千円(12.0%)増加し、1,330,292千円(前年同期は1,187,726千円)となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していることや、ホームエンタテインメントの売上が増加したこと等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ80,890千円(47.7%)減少し、88,817千円(前年同期は169,707千円)となりました。既存事業であるCS放送会員サービスが縮小傾向にあることや、「東京ゲームショウ2012」への出展費用等が発生したことが主な要因となり減益となりました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ325,104千円(23.6%)増加し、1,700,476千円(前年同期は1,375,372千円)、営業利益は、67,307千円の営業損失(前年同期は124,837千円の営業利益)となりました。

前年最終四半期に放送を開始した「BS釣りビジョン」の視聴料収入は順調に伸びているものの、その先行費用を補うには至らず、増収減益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業は、受注が順調に回復していること等により増収増益となりました。番組販売事業は、テレビ局への番組販売が好調に推移したこと等により増収増益となりました。また、映画配給事業は、DVD販売が好調に推移し増収となりましたが、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により営業利益は前年同期と同水準となりました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ515,296千円(51.4%)増加し、1,518,507千円(前年同期は1,003,211千円)、営業利益は、106,714千円(前年同期は73,671千円の営業損失)となりました。

④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。また、持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ204,433千円(41.0%)増加し、702,453千円(前年同期は498,019千円)となりました。CDNサービスは、前年同期と同水準で推移いたしましたが、デジタルシネマサービスにおいて、サービスを提供する映画館や配給会社の数が順調に伸びていることが増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ3,045千円(15.0%)減少し、17,225千円(前年同期は20,270千円)となりました。売上高は増加いたしましたが、デジタルシネマ倶楽部株式会社の連結子会社化に伴い、のれん償却額等の販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因となり減益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ558,221千円(34.3%)減少し、1,069,692千円(前年同期は1,627,913千円)、営業利益は、94,706千円の営業損失(前年同期は26,528千円の営業利益)となりました。

ISPサービスの販売が減少したこと等により減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ628,321千円減少し、6,763,191千円となりました。現金及び預金や受取手形及び売掛金、番組勘定が減少したこと等が主な要因です。固定資産は、前連結会計年度末に比べ303,907千円増加し、4,724,011千円となりました。リース資産の取得等により有形固定資産が増加したことや、ガラポン株式会社に出資を行ったこと等により、固定資産は増加いたしました。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ324,414千円減少し、11,487,203千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ421,654千円減少し、2,570,100千円となりました。買掛金や短期借入金が増加したこと等により流動負債は減少いたしました。固定負債は、長期リース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ302,911千円増加し、1,653,430千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ118,743千円減少し、4,223,531千円となりました。

(ハ) 純資産

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失99,642千円を計上したことに加え、剰余金の配当97,824千円を実施したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ205,671千円減少し、7,263,671千円となりました。これにより、自己資本比率は58.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ721,723千円減少し、2,758,526千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス63,680千円（前年同期はプラス75,953千円）となりました。税金等調整前四半期純損失27,382千円を計上したことに加え、仕入債務が減少いたしました。一方で、支出を伴わない減価償却費を206,774千円計上したことに加え、売上債権やたな卸資産が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス970,077千円（前年同期はマイナス321,514千円）となりました。これは、リース資産を主とした固定資産の取得による支出598,130千円や、貸付による支出140,000千円があったことに加え、定期預金の預入による支出200,000千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス186,141千円（前年同期はプラス79,377千円）となりました。短期借入金が143,000千円減少したことに加え、リース債務の返済96,076千円及び配当金の支払96,882千円を行った一方で、セール・アンド・リースバックによる収入522,099千円があったことにより財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年4月26日の決算発表時に公表した通期の連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

1. 平成25年3月期通期 連結業績予想数値の修正 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	13,500	810	—	—	—
今回修正予想 (B)	13,500	420	—	—	—
増減額 (B)－(A)	0	△390	—	—	—
増減率 (%)	0.0	△48.1	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成24年3月期)	12,485	803	800	479	7.32

2. 修正の理由

<売上高>

売上高は、各セグメントごとのばらつきはあるものの、全体ではほぼ期初の見通し通りに推移しており、第3四半期以降も順調に推移することが見込まれるため、前回発表の予想を据え置きます。

<営業利益>

第2四半期連結累計期間においては、ほぼ期初の見通し通りの推移となりました。しかしながら、第3四半期以降、「ネットワーク営業」セグメントにおけるISPサービス販売が期初の想定を大幅に下回る見通しであることに加え、「技術」セグメントのデジタルシネマサービスにおいて想定していた、大手映画館へのサービスの導入が来期以降にずれ込むことが見込まれております。他の3セグメントは、ほぼ期初の想定通りの見込みですが、「ネットワーク営業」「技術」の減益を補いきれない見込みであるため、営業利益は下方修正いたします。

<経常利益及び当期純利益>

前回発表時と同様に、持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社及び湖南快樂垂釣發展有限公司における業績見込みの不確実性が高く、その業績が反映される経常利益及び当期純利益は予想が困難なため、開示を控えます。

【参考】

参考としてのセグメント別内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B)－(A)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B)－(A)
合計	13,500	13,500	0	810	420	△390
コンテンツ	3,200	3,300	100	490	460	△30
放送	3,300	3,500	200	△90	△80	10
スタジオ	2,700	3,000	300	140	150	10
技術	1,500	1,300	△200	190	20	△170
ネットワーク営業	2,800	2,400	△400	80	△130	△210

※ 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

特に下記要因により業績が異なる可能性があります。

- ・「T's TV」及びデジタルシネマサービスの進捗が見通しと異なる場合
- ・「ネットワーク営業」の進捗が見通しと異なる場合
- ・映画配給事業の売上が予想と異なる場合

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,764	2,958,526
受取手形及び売掛金	1,874,526	1,665,587
有価証券	—	20,000
商品及び製品	11,918	18,217
仕掛品	84,926	122,673
原材料及び貯蔵品	41,080	21,284
番組勘定	1,245,842	1,023,607
その他	605,840	936,700
貸倒引当金	△3,386	△3,406
流動資産合計	7,391,513	6,763,191
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,144,882	1,485,026
その他（純額）	182,788	195,446
有形固定資産合計	1,327,671	1,680,472
無形固定資産		
のれん	140,000	185,651
その他	447,663	440,789
無形固定資産合計	587,663	626,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,379	1,955,027
その他	500,954	466,491
貸倒引当金	△1,563	△4,420
投資その他の資産合計	2,504,770	2,417,097
固定資産合計	4,420,104	4,724,011
資産合計	11,811,617	11,487,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,840	516,826
短期借入金	199,000	56,000
未払法人税等	15,008	60,228
賞与引当金	108,462	120,741
その他	1,819,444	1,816,305
流動負債合計	2,991,755	2,570,100
固定負債		
退職給付引当金	65,265	72,742
役員退職慰労引当金	63,249	68,749
リース債務	1,084,260	1,407,309
その他	137,744	104,628
固定負債合計	1,350,519	1,653,430
負債合計	4,342,274	4,223,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	2,192,730	1,988,369
自己株式	△228,445	△228,445
株主資本合計	6,901,409	6,697,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,426	13,581
為替換算調整勘定	—	2,757
その他の包括利益累計額合計	18,426	16,339
少数株主持分	549,506	550,283
純資産合計	7,469,342	7,263,671
負債純資産合計	11,811,617	11,487,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,692,243	6,321,422
売上原価	3,606,631	4,250,344
売上総利益	2,085,611	2,071,077
販売費及び一般管理費	1,817,939	2,020,335
営業利益	267,672	50,742
営業外収益		
受取利息	3,756	652
受取配当金	55	1,426
為替差益	28,198	3,386
持分法による投資利益	78,049	73,148
その他	9,810	8,053
営業外収益合計	119,871	86,667
営業外費用		
支払利息	19,646	57,581
持分法による投資損失	11,886	149,673
その他	16,085	9,390
営業外費用合計	47,617	216,645
経常利益又は経常損失(△)	339,926	△79,235
特別利益		
固定資産売却益	7	—
段階取得に係る差益	—	53,118
投資有価証券売却益	1,555	327
特別利益合計	1,562	53,446
特別損失		
投資有価証券売却損	220,899	—
投資有価証券評価損	—	1,593
その他	5,023	—
特別損失合計	225,922	1,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	115,566	△27,382
法人税、住民税及び事業税	38,640	50,100
法人税等調整額	△122,547	21,382
法人税等合計	△83,907	71,483
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	199,473	△98,865
少数株主利益	68,427	776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,045	△99,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	199,473	△98,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,252	△4,845
為替換算調整勘定	—	2,757
その他の包括利益合計	245,252	△2,087
四半期包括利益	444,725	△100,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,297	△101,729
少数株主に係る四半期包括利益	68,427	776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	115,566	△27,382
減価償却費	127,363	206,774
のれん償却額	28,521	33,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,087	2,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,826	12,278
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,500	5,500
受取利息及び受取配当金	△3,812	△2,079
支払利息	19,646	57,581
持分法による投資損益(△は益)	△66,162	76,525
段階取得に係る差益	—	△53,118
固定資産除却損	11	—
投資有価証券売却損益(△は益)	219,343	△327
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,593
売上債権の増減額(△は増加)	53,456	259,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407,784	198,016
仕入債務の増減額(△は減少)	206,674	△386,594
未払又は未収消費税等の増減額	△41,045	24,357
その他の資産・負債の増減額	△32,465	△332,892
その他	13,112	10,371
小計	238,185	86,646
利息及び配当金の受取額	27,230	26,832
利息の支払額	△19,073	△57,972
法人税等の支払額	△170,388	8,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,953	63,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△422,897	△598,130
固定資産の売却による収入	193,769	—
投資有価証券の取得による支出	—	△79,500
投資有価証券の売却による収入	737,920	588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△889
定期預金の純増減額(△は増加)	△100,000	△149,485
貸付けによる支出	△645,000	△140,000
貸付金の回収による収入	635	646
金銭債権信託受益権の取得による支出	△99,523	—
差入保証金の差入による支出	△5,851	△11,408
差入保証金の回収による収入	21,032	8,098
その他	△1,600	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,514	△970,077

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△143,000
自己株式の取得による支出	△87,780	—
配当金の支払額	△97,690	△96,882
セール・アンド・リースバックによる収入	319,136	522,099
リース債務の返済による支出	△54,288	△96,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,377	186,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,370	△1,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,553	△721,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,002	3,480,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,773,448	2,758,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,187,726	1,375,372	1,003,211	498,019	1,627,913	5,692,243
セグメント利益又は損失(△)	169,707	124,837	△73,671	20,270	26,528	267,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,330,292	1,700,476	1,518,507	702,453	1,069,692	6,321,422
セグメント利益又は損失(△)	88,817	△67,307	106,714	17,225	△94,706	50,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル(株)の株式の追加取得を決議いたしました。なお、同社は引き続き当社の持分法適用関連会社となります。

1. 取得の理由

当社は同社が保有するGクラスタ技術を活用したクラウドゲーム事業を準備しております。同事業の今後の展開に鑑み、更なる関係強化を図ることを目的として追加取得いたします。

2. 相手先

SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合

3. 当該会社の株式数

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 11,919株 |
| (2) 取得価額 | 733,149千円 |
| (3) 取得後の議決権の所有割合 | 44.8% |

4. 株式取得の時期

平成24年11月19日